別記第１号様式（第３条関係）

年　　月　　日

　京都府知事　様

申請者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金に係る

補助対象事業承認申請書兼誓約書

当社は、「京都「０円ソーラー」プラットフォーム」に登録申請する京都「０円ソーラー」事業プランについて、下記のとおり「京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金交付要綱」（以下「要綱」という。）第４条各号の要件を満たしているため、補助対象事業として承認されるよう申請します。

また、承認を受けた本補助対象事業に基づき契約した事業について、同条第１号から第３号いずれかの要件を満たさなかった場合においても、同条第４号に規定する契約者への経済的負担軽減措置を履行することを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 事業プラン名称 |  |
| 事業完了予定年月日（要綱第４条第１号） | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 住宅用太陽光発電システムの発電出力（kW）（要綱第４条第３号） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 契約者への経済的負担軽減措置（要綱第４条第４号） | 経済的負担軽減措置の総額 | 円 |
| ＜措置の内容＞当てはまるもの全てにチェックをしてください。 |
| □ 現金での還元　 　　　　　　　円を一括支給□ (電力販売契約)月々の電気料金から定額を減額（割引）毎月　　　　　円を　　　年　　　月割引する（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　※一定期間経過後割引額が変更になる場合等記入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ (リース契約)月々のリース料金から定額を減額（割引）　　毎月　　　　　円を　　　年　　　月割引する（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　※一定期間経過後割引額が変更になる場合等記入 |

　承認申請する事業については、以下に記載のいずれかの事業者により当該住宅用太陽光発電システム設置工事を施工します。（要綱第４条第２号）

設置工事予定事業者一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業者名 | 代表者名 | 所在地 |
| 1 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 2 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 3 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 4 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 5 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 6 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 7 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 8 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 9 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |
| 10 |  |  | 本社 |  |
| 府内事業所 |  |

添付書類

　(1) 法人にあっては定款及び登記事項証明書（発行日から１年以内のもの）、個人にあってはその者の本籍地の

市区町村長が発行する身分証明書等（いずれも写しでも可）

　(2) 法人にあっては貸借対照表及び損益計算書、個人にあっては所得税の確定申告書の写し（直前の事業年度

のもの）

(3) 府税を滞納していないことが確認できる次のいずれかの書類

　　ア　府税納税証明書（発行日から１年以内のもの）（写しでも可）

　　イ　京都府が府税滞納の有無を確認することについての同意書

　　ウ　京都府競争入札参加資格審査結果通知書の写し（有効期間内のもの）

(4) 消費税及び地方消費税納税証明書（写しでも可）

　(5) 申請者が暴力団員等に該当しない旨の誓約書

　(6) その他知事が必要と認める資料